

平成 30 年 1 月 15 日

カツオ資源調査・保全分科会提言

○国際的な趨勢として、国連の採択した資源の持続可能性に関する SDGs の概念が広く浸透しつつある。その目標 14 に「海の豊かさを守ろう」という項目がある。

○欧州においては、IUU（違法、無報告、無規制）漁業を排除する動きが活発化している。タイユニオンもその動きに対応する姿勢を見せ始めているのは注目に値する。

●ⁱこれらの世界的趨勢をカツオに対する消費行動として、県民運動、さらには国民運動に展開することを提言する。

○カツオ資源の保全のあり方に対する短期的視点では、WCPFC において、漁獲枠規制、操業規制などの合意を取り付けることが求められる。KPI としては、少なくとも初期資源量の 60%へ早期に回復することを目指すべきである。

○カツオ資源の持続可能性を担保するための規制の導入に向けては、

WCPFC 加入の国と地域が、我が国の提案を積極的に支持する環境を整える必要がある。

●そのために、WCPFC へ継続して参加し、高知カツオ県民会議の目指す姿と取組みを積極的に伝えていく。

●さらに、WCPFC 加入の国と地域を中心に、HP 等で継続的にメッセージを発信し、国際的な仲間づくりを進める。その中で、高知県のカツオに関する食文化とカツオ出汁に基づく和食を普及・啓発していくことも重要である。

○一方で、カツオ資源の持続可能性が危機的な状況に瀕していることについては残念ながら国際的には認識されていない。

○現状認識の共有には、科学的データの蓄積が必要とされる。太平洋全域におけるカツオ資源量を悉皆的に調査することが求められる。

○現在、アーカイバルタグ標識、ピンガー標識などの最先端技術を駆使した日本近海のカツオの回遊や生態、エリア間の移動や個体間の行動パターンが解析されている。

○しかしながら、北緯 20 度以南と以北のエリア間におけるカツオの生態や回遊行動に関する情報が繋がっておらず、熱帯海域のまき網

を中心とする漁獲圧力が我が国の沿岸、及び近海のカツオ資源にインパクトを与えていることを立証できていない。

○このミッシングリンクを結び付ける調査の可及的速やかな実施が求められるが、水産庁の予算は十分ではない。

●そこで県民会議では、クラウドファンディングや ESG 投資等を活用し、調査事業を推進するための財政的な後方支援を行うこととする。

以上

ⁱ ●は行動計画とする項目